

コミュニティマネーの現状
中村 元気† 横澤 誠†‡ 木下 貴史†‡
†京都大学大学院 情報学研究科
‡株式会社 野村総合研究所

日本では2000年ごろより様々なコミュニティマネーのシステムが提案されており実際に実施されてきた。しかし今現在でも継続されているものは大変少ない。本研究では、なぜ地域通貨を用いた活動が継続的に成されなかったのかを、ヨーロッパやアメリカなど世界のほかの地域でのコミュニティマネーシステムについて書かれた過去の研究を分析、比較することで明らかにする。ここで得た結論としては通貨システムの役割は多くの場合、ただ一つには定義できないということである。つまり、通貨システムがどのようにコミュニティ内で継続的に使われるのかを理解することで、通貨の役割が組み合わされた効果は合意形成にとって必要不可欠なものとなる。

The contemporary state of community money

Genki Nakamura† Makoto Yokozawa†‡ Takafumi Kinoshita†‡
†Graduate School of Informatics, Kyoto University
‡Nomura Research Institute, Ltd.

In Japan, a variety of community money systems have been proposed and practically examined since around 2000, but now very few of them remain sustainably. In this paper, our attempt is to figure out the reason why those experiments are not successfully retaining their activity by analyzing and comparing findings in past studies on community money systems in other regions of the world including Europe and United States. Our intermediate conclusion is that the role of the money systems are not uniquely defined in many cases, then out of those combinations of roles, their effects on consensus makings are essential in understanding how money systems are sustainably utilized in communities.

1. はじめに

平成号となり20年となる現在、地域コミュニティの崩壊や地域間格差の問題が叫ばれて久しい。また企業や個人の自己責任の必要性や、地域経済の活性化を促すと言われたグローバリズムや市場原理主義は今では大きな反発を受け、社会に対する不安が経済への不信感に現れることも多くなってきている。このような自由主義経済への不信感と、中央集権的体制の問題意識より、新しく注目を浴びてきたのが地域通貨であった。

地域通貨とは一定の地域やコミュニティの参加者が財やサービスを自発的に交換し合うためのシステム、あるいはそこで流通する通貨の総称である。[1]その生まれは20世紀前半のヨーロッパであり、その地域通貨の概念はアメリカや南米へと渡り、日本では2000年ごろから急速に地方自治体へと広がっていった。

当初、地域経済やコミュニティの繋がりを活性化させる切り札として導入した自治体は多く、最盛期には500を越える地域通貨が生まれた。しかし、現在では地域通貨を自治体単位で継続的に流通させているところは大変少なくなり、会員間での取引を行うのみとな

っていることが多い。

本研究ではこのように日本では当初、大きな期待を持って迎えられた地域通貨がなぜ現在では使用されているところが少なくなってしまったのかを先行研究を通して考察する。その上で通貨の持つ新たな役割として多数の参加者による合意形成への支援というものに注目する。地域通貨の中でもヨーロッパで現在、流通量を伸ばしているキームガウアーがこの役割を表していることを示し、その通貨システムを分析することで日本での地域通貨に合意形成という新たな役割を持たせることを提言する。

2. 日本での地域通貨

2.1. 歴史

日本では「ふれあい切符」という名前の地域通貨が1980年代に活用されていた。その後、広く地域単位で通貨が発行、流通されるようになったのは2000年代に入ってからで、地域通貨も通貨として使える分野をコミュニティ、文化、環境などに特化していく「エコマネー」へと枝分かれしながら広がっていくこととな

った。

2.2. 現状

現在、日本では地域内で流通を行っている地域通貨は大変少ない。流通を行っている地域も、会員登録をした住民間で限定的に流通しているところや、イベント的に利用され、一定期間が過ぎると流通自体をストップしてしまうところがほとんどとなっている。また中央集権的な経済活動を解消しようとした地域通貨であるが、現在では国が主体となり、地域通貨のシステムを組もうとするなど当初の目的とはかけ離れたものとなっている。[2]

2.3. システム

日本では地域通貨はエコマネーと同義で用いられることが多く、そのため日本の地域通貨はコミュニティ、環境、文化を保全させるためのメディアとして限定的に使用されることが多かった。具体的には高齢者の住宅での家事、公園の掃除などである。また通貨を発行、運営する主体である事務局ではボランティアが働くことが多かった。

2.4. 問題点

前節で述べたように、日本での地域通貨は文化・環境・コミュニティ活動など特定の分野に限定した形で流通するようなシステムをとっていた。このため、地域内で流通する通貨というよりもむしろ、イベント等で用いられる金券と同等とみなされてしまい、定期的に流通するには至っていないところが多い。また一度、円と地域通貨を交換すれば、その地域通貨は円への兌換できない仕組みとなっているため、気軽に交換できないこのシステムも流通量を減らす要因となっている。

次にその地域内に魅力的な財やサービスがないことも挙げられる。そのため地域内でしか使えない通貨を住民等が使うという動機付けを持つことは難しくなる。前述したように地域通貨が特定の分野でしか交換のできない性質のものであれば、衣食住など生きていくために必要なものと地域通貨が交換できなければ地域通貨を使うメリットは見えにくい。

最後に地域通貨を発行、管理する主体である事務局などの運営を誰が行うのかという問題である。日本の地域通貨であるエコマネーは通貨以外にもエコポイントというポイントを集めるためのポイントカードを発行している地域も多かった。地域通貨の発行代のみならず、付属物の製造費、事務局の運営費など諸経費は地域通貨の使用者が円と地域通貨を交換する際に必要経費として差し引かれることが多く、地域通貨を持つメリットを感じられなければ交換する住民も少なくなり、必然的に地域通貨の流通量は小さくなる。逆に必要経費等をそこから捻出しなければ、諸経費は賄えなくなり、事務局はボランティアが運営していかねばな

らず、地域通貨を定期的に発行・管理していくことは困難となる。

3. 世界の地域通貨

3.1. 世界の地域通貨

このような問題を解決できないまま日本では地域通貨が下火となり、現在では地域内で定期的に流通している地域通貨は大変少なくなりましたが、世界を見渡すとまだ多くの地域通貨が使われており、中にはその流通量を増やしているところもある。(表 1)

表 1: 世界の地域通貨

通貨名	地域	参加者数	開始時期
イサカ アワー	ニューヨーク州イサカ中心部から 20 マイル四方	900 人超	1991
トロント ドル	カナダトロント市	トロント全市民人口約 400 万人	1998
WIR (ヴィア)	スイス国内	スイスの全中小企業の約 20%、6 万以上の企業が参加。	1934

3.2. キームガウアー

本節では地域通貨の中でも流通量を増やしているキームガウアーを紹介する。

キームガウアーは 2003 年にドイツのバイエルン州、プリーン・アム・キームゼーという町で生まれ、今では 600 を越える企業と 2000 を越える会員がそれを使用している。キームガウアーはエコマネーと同様、文化、環境、コミュニティの保全を主な狙いとしているが、それを使える財やサービスは文化、環境、コミュニティの分野に限らず、地域内で流通している商品、すべてが交換可能となる。またキームガウアーを運営・管理する事務局が設置されているがこの運営費は住民が捻出するのではなく、商品を販売している企業や商店が担っている。これは地域内でキームガウアーを流通させることで、自分たちの商品を優先的に購入してもらうことが彼らにとってのメリットとなる。つまり一種の広告費とみなすことで企業や商店は事務局の運営費を肩代わりすることとなる。またキームガウアーは地域内で活動しているNPOの活動費を担う役割も果たしている。キームガウアーのシステムに関しては[補足]を参照。

4. おわりに

4.1. 結論

本研究においては地域通貨を利用した、コミュニティ分析を行うことで日本の地域通貨の持つ問題点を明らかにした。日本での地域通貨は当初、大きな期待を持って迎えられた。それは全国的に地域通貨の概念が広がり、使われる場所が増えたことや、学校教育でも取り上げられたことから伺える。しかし、そのような期待に反して、現在では流通しているところは大変少ない。その問題点を分析すると、通貨としての汎用性を上げずに地域通貨を限定的に用いたため利用者としてのメリットが少なくなったこと、また利益を生み出そうとしなかったため、結果的に経費のかかる事務局の運営費などが滞ってしまったことが大きな要因であろう。

その一方でキームガウアーを始めとして、世界では地域通貨が使われている地域も多く、それを有効活用しているように感じられる。システムとして大きな違いは確かにあるが、その理念においては日本と違いはなく、文化、環境、コミュニティの保全が主なものであることからシステムを変えるだけでも大きな進展が図られるはずである。世界で流通している地域通貨システムを見習うことで今一度、日本における地域通貨の役割を考え直す契機にもなるであろう。

4.2. 今後の展望

本研究で紹介したキームガウアーは住民が個人の意思で自分が必要と感じる事業を行うNPOに寄付を間接的にするというシステムをとっている。確かに近年NPOの必要性は叫ばれているが、その運営・管理においてボランティアが担うことが多く、本研究で述べた日本の地域通貨事務局と同様の問題を抱えているNPO事務局も多い。そのような問題点を解決する可能性をキームガウアーは示している。今後のNPO活動を支援するシステムとして、このシステムをさらに詳しく調査する必要がある。

また、キームガウアーのシステムでは住民参加が重要な要因となっている。住民が共感する、または自分自身にとって必要だと感じる事業を行うNPOにユーロを投資するシステムは、住民にとって必要な事業を行うNPOが事業を拡大できる機会を得ることになる。これは住民参加による最適な公共事業の選択とみなすことができる。このような多主体の参加が生み出す合意形成は地域通貨のみならず、様々な場面で出会うことができる。このような合意形成を生み出すシステムを日本の地域通貨にも取り入れることにより、通貨を用いた合意形成を図ることも日本で地域通貨を流通させる大きな要因になるかもしれない。この役割を担う

地域通貨のシステムを考えることも今後の課題となる。

[補足]キームガウアー[3]

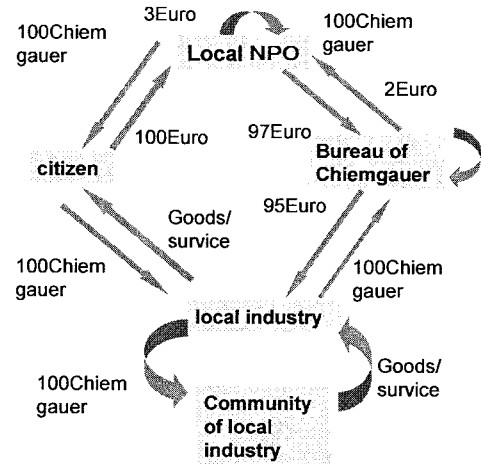


図2：キームガウアーのシステム

1. 通貨システム

- (ア) 住民は自分が共感する、または必要と考える事業を行うNPOに100ユーロを渡し、その交換としてNPOは住民に100キームガウアーを渡す。
- (イ) 住民は自分のほしい商品を販売する企業・商店から100ユーロ分の商品購入する際、100キームガウアーで支払うことができる。
- (ウ) 企業・商店は地域内の企業・商店から商品を100キームガウアーで購入するか、キームガウアー事務局で100キームガウアーと95ユーロを交換する。
- (エ) 地域内のNPOはキームガウアー事務局から100キームガウアーを97ユーロで購入する。このとき2ユーロは事務局の運営費に、3ユーロはNPOの運営費に使われる。

参考資料

- [1] 西部忠: "貨幣と言語を統合するコミュニケーション・メディア 地域通貨の意義", <http://cc.econ.hokudai.ac.jp/works00/commmedia.pdf>
- [2] "地域通貨モデルシステム - 財団法人 地方自治情報センター", <http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/rdd/ccs/currancy/index.html>
- [3] "CHIEMGAUER :Aktuell", <http://www.chiemgauer.info/>